

東アジア地域変動と韓国の国家戦略

—「中国の台頭」をめぐる最近の事例分析を中心として—

The Power Transition in East Asia and Korea National Strategy
—With a focus on the recent case studies regarding the Rise of China—

松浦 正伸
(Masanobu MATSUURA)

Summary:

This paper analyzes *the Korea National Strategy* based on the *Offensive Realism Theory* produced by *John J. Mearsheimer* in 2001. This study examines which of the eight national strategy concepts most resembles the characteristics of South Korean diplomacy. Furthermore, this research clarifies the structural causes for why Korean diplomacy tends to adopt *the Buck-passing Strategy*.

One of the main reasons why President Park Geun-hye adopts *the Buck-passing strategy* is that the South Korea export-led economy, compared to the Japan and the U.S. economies, is highly dependent on the China market. Besides, the Government of Korea and its society perceives that overcoming the North Korea issues such as the nuclear, the intercontinental ballistic missile and the military provocation problems is the pre-requisite for the Korean peninsula unification. This fact would enforce the belief that The Role of China for the South Korea will be more important than now. Therefore, this research predicts that Korean diplomacy will continue to utilize *the Buck-passing strategy* in the middle range future.

キーワード：韓国国家戦略, バック・パッシング戦略, 「中国の台頭」

Keywords : The Korea National Strategy, Buck-passing Strategy, The Rise of China

1. 序論

21世紀の東アジアはどのような方向へ向かうのか。グローバル化と経済の相互依存が進む現代社会において、東アジアの地域情勢は緊張と弛緩、闘争と和合、連携と反目を繰り返している。近年では、中国の台頭をめぐって、それが国際的責任を果たす平和的台頭なのか、或いは、「中国脅威論」が示唆するように武力によ

る現状変更を辞さないものなのかについて多くの実証的検証と理論的な考察が行われてきた。本稿では、中国の台頭をめぐる韓国外交の対応についてオフensive・リアリズムが提示する国家戦略論に依拠しながら経験主義的な検証作業を通じて分析する。

今、この課題に向き合わなければならない理由は2つある。第一に、国家戦略論は構造主義

理論では説明しきれない個別国家の行動を予測する上で有益な視座を提供するからである。国家の行動を戦略論の中で位置づけることで、覇権国以外の国家が構造に及ぼす影響について多様な要因を検証することが可能となる。これは韓国のような中進国にも適用できる¹⁾。第二に、現在の不透明な東アジア地域情勢の中で、国家戦略論の概念的枠組みを用いて、日韓関係の将来像を展望するためである。アメリカの影響力の低下と「中国の台頭」によって、東アジアの地域構造が変動する中で、韓国の国家戦略から今後の日韓関係を予測する。これにより、最近の日韓関係の悪化の要因を構造的な水準から説明することが可能になる。

本稿は次の3つの部分から構成される。第一に、オフエンシブ・リアリズムの泰斗として知られるミアシャイマーが提示する理論的枠組みに基づいた予測を現実の動向と照らし合わせて国家戦略論の性格を分析する。第二に、現代韓国における外交政策の特徴を検討し、国家戦略論の中に位置づける。第三に、韓国の国家戦略が特定の方向に傾斜する構造的な原因を析出し、今後の展望を提示する。

2. 東アジアの将来予測と国家戦略論

(1) リアリズム理論の命題

国際政治学における主流理論として知られるリアリズムは、「世界政治では国家が主要な役割を果たし」、「大国の行動に影響を及ぼすのは、国内政治や国家の属性ではなく外部環境であり」、「パワーの計算が国家の考えを支配しており、国家はパワーを求めて互いに競争する」という命題を設定する²⁾。なぜ国家はパワーを追求するのかという質問について、主要なリアリズムの学派はそれぞれ異なる見解を用意している。

まず、国家がパワーを追求する理由を「人間性」に求めたモーゲンソーは、国家が勢力均衡に関する自国の客観的な立場を完全に理解することが出来ないため、実際的には「獲得可能な力の最大量を求めなければならない」と考えた³⁾。一方、この問題について「国際システムの構造」から理解しようとしたケネス・ウォル

ツは、結局のところ国家がパワーを追求するのは、「自国の安全性を確保」するからであった。言うなれば、ウォルツは国家をSecurity Maximizer、すなわち、自国の安全性を最大化するための行為者として規定した。これに対して、ウォルツの構造的分析枠組みを踏襲しながらも大国をPower Maximizer、すなわち、勢力を最大化する行為者として規定したのがシカゴ大学ウェンデル・ハリソン特別記念教授であるミアシャイマーである⁴⁾。

オフエンシブ・リアリズムと呼ばれるこの理論は、国家がパワーの最大化を迫及する原因を解明するために5つの仮定を設定した。すなわち、①国際システムには中央政府が存在せずアナキーであり、②軍事力に守備的なものはなくそれらはすべて攻撃的なものであり、③あらゆる国家は相手国が何を考えているのか完全に知ることができず（「情報の非対称性」）、④大国にとって最重要目標（primary goal）は「自国の存続」であり、⑤大国は合理的な行動をとる、というものである。こうした仮定の一部、あるいはすべてが組み合わさることで大国は相互に侵略的になり、「恐怖」・「自助」・「パワーの最大化」によって支配され、国家を侵略的な行動へと駆り立てると考えたのである⁵⁾。

(2) 2020年代東アジア2つのシナリオ

こうした命題をもとにオフエンシブ・リアリズムを体系化させたミアシャイマーは、最近もフォーリン・アフェアーズ誌上にロシアによるウクライナ侵攻問題を事例に取り上げた論文を発表している。同論文でミアシャイマーは、オフエンシブ・リアリズムの立場からリベラリズム理論が抱える理論的脆弱性を指摘する一方、戦略論の立場から、近い将来、米国の覇権を脅かす恐れのある「中国の台頭」というより切迫した安全保障上の課題に対処するため、米国はロシアと協調すべきであると主張している。ところが、こうした論調とは異なり、現在のオバマ政権によるウクライナ危機への対応は、むしろプーチンの強硬的な対応を引き出してしまっている。これは結果的に中ロ関係を強化させる方向に誘導する結果を招来しており、米国がと

るべき望ましい国家戦略ではないと批判する⁶⁾。こうした最新の研究の前提ともなっているのが、オフェンシブ・リアリズム理論が予測する東アジアの軍事力構成における2つのシナリオの存在である。ミアシャイマーによれば、2つのシナリオに共通し、かつ、東アジアの勢力分布を理解する上で最も重要な変数となるのが「中国の経済成長」である。

シナリオ1は、現在の中国の急速な経済成長が停滞する場合を想定する。この場合、米国の同盟国である日本が引き続き最も豊かな国家であり続けられ、日中両国が東アジアの「潜在覇権国」となりえず、米国がこの地域から駐留軍を撤退することになる。更に、アメリカの駐屯軍による抑止力低下によって、日本が大国として振舞うようになり、通常兵力の拡大だけでなく独自の核抑止力を持つようになるという⁷⁾。「安定した多極構造」によって、引き続き勢力均衡が保たれ、戦争の生じる蓋然性が今より高まることはないが、地域情勢は不安定になる確率が上がる。

当然、日本の核武装というセンセーショナルな予測は日本が既存のNPT体制から脱退することを意味する。従って、「脅威の均衡」を保持するため周辺国にも核拡散が予想され、域内軋轢は一層激化することになるだろう。例えば、近年、韓国で一定の支持を獲得している核保有推進派の主張にも正当性が与えられることが予測される。実際、朴大統領は、ウォール・ストリート誌とのインタビューで、北朝鮮の新たな核実験が行われた場合、「東アジア地域における核拡散のリスクが増加し、韓国国内の核武装推進派を説得するのが一層困難になる」としている⁸⁾。こうした発言を裏付けるように、韓国議会内には、与党セヌリ党を中心に、独自の「韓国核武装論」を主張する勢力が一定程度存在している⁹⁾。

また、日本には領土や歴史認識をめぐる中韓との確執が横たわっているため、日本がアメリカの役割をそのまま代替できるとは考えにくい。それでも、最近の日本が対中勢力のバランスを強化するため、「武器輸出三原則」に代わる「防衛装備移転三原則」や憲法解釈の変

更による「集団的自衛権の行使容認」を閣議決定することで「普通の国」として振舞おうとしている点はミアシャイマーの予測と歩を一にしているように見える¹⁰⁾。

いまひとつのシナリオは、中国経済の急速な成長が続き、最終的に中国が「潜在覇権国」になるケースである。この場合、中国は東アジア地域で最大の経済大国になるだけでなく、巨大な人口によってロシアや日本よりも強力な軍事を構築することができるようになる。こうした兆候は既に地域の経済構造レベルで顕在化している。輸出主導のアジア11カ国の対日・対中依存度を比較した『アジア太平洋地域経済見通し』(IMF)によれば、1990年代には対日輸出の依存度が高かった11カ国のほとんどが中国への依存を高めていることが分かった。換言すれば、これは最近の20年間で日本の重要性が低下し、中国の急速な台頭がアジア全域に浸透していることを意味する¹¹⁾。こうした中国の台頭が継続すれば、米国が日本、ロシア、韓国、ベトナムなどとバランス同盟に参加した場合に於いてですら、域外覇権国家(extra-regional hegemon)であるアメリカが東アジアで中国を封じ込められる蓋然性は限定的なものとなろう¹²⁾。既に、現在の中国においても、軍事費は過去26年で40倍に膨れ上がり、米国に次ぐ世界2位を誇り、核保有国としての地位を築き上げている。しかも、この軍事費の内訳には外国からの兵器調達費用などが含まれておらず、大半が不透明なままである。実際、最近のアメリカ国防省の報告によれば、その額は公表された軍事費の1.3倍から2.0倍程度とされている¹³⁾。また、「海洋強国」を標榜し沖縄県・尖閣諸島や南シナ海をめぐり日本やフィリピンなど周辺国と鋭く対立し、様々な示威行為による軋轢も生じている¹⁴⁾。そして、これは中国の経済発展と歩を一にして増加傾向を示している。この地域で生存する日本は、日米同盟を基軸に抑止政策を追求することになり、結果として、日本の軍備化は進展するだろう。従って、ミアシャイマーのシナリオ2の予想によれば、東アジアは「不安定な多極構造」となり、現在よりもかなり危険な場所となる¹⁵⁾。ウォルツ

が述べるように、「当事国の相互依存性、危険の分散、反応の混乱が、多極世界における大國間政治の特徴」であるとされるが、こうした傾向が益々強まるのである¹⁶⁾。

要するに、ミアシャイマーの予測では、中国の経済成長がこのまま持続するのか鈍化するのか、潜在的覇権国になるのか否かによって、日本や韓国をはじめとする東アジア諸国がとるべき国家戦略は異なるものになる。しかしながら、地域構造が「安定した多極構造」か「不安定な多極構造」のどちらのシナリオになるにせよ、オフエンシブ・リアリズム学派が提示する未来予測はかなり悲観的である。現在の勢力均衡が比較的安定していたとしても、それが持続する見込みは希薄である。こうした状況の変動の中、海洋勢力 (Sea Power) と大陸勢力 (Land Power) に挟まれた現代韓国の国家戦略を考察するための準備作業として、以下ではミアシャイマーが提示する国家戦略論の類型を見ていく。

(3) 8つの「国家戦略論」

ミアシャイマーによれば、勢力均衡を相対的に有利な状況に導くため、国家は戦争、ブラックメール、ベイド・アンド・ブリード、ブラッドレティング、バランスング、バック・パッシング、アピーズメント、バンドワゴンによる戦略を選択することができる。一般的に、大國であればある程、国家戦略の選択に対する自律性も広がる。中・小國にも選択肢が残されているが、大國と比較すると選択肢が限定される。

今世紀に入って、国際社会において最も批判を浴びやすい国家戦略が「戦争」である。1980年代アメリカ国際政治学の分野において注目を集めた「戦争のコスト」に関する議論は、武力に基づいた領土編入がいかに非合理的な選択であり、経済的利益が少ないものなのかを示した。だが、こうした議論は、戦争を引き起こす軍事力が政治支配をもたらすことを前提としている。夙にウォルツが指摘したように、「征服と統治とは異なる過程である」。実態は単に、大國にとって不都合な経済的・政治的結果が生じて、軍事力に訴えることなく十分自國の安全

を確保が出来ているだけのことであり、これは国際政治において軍事力の有用性が低下したことを意味しない¹⁷⁾。実際、アフガニスタン戦争、イラク戦争、ソマリア空爆、リビア派兵などの近年の米国による武力介入の事例は、大國が依然として軍事力を背景に地域の勢力均衡を自國に有利なものに転換するためこの戦略を手放していないことを示している。また、2014年ロシアが武力を背景にクリミア自治共和国とセヴァストポリ特別市を編入した事例は、膨大な国家予算を費やし、かつ、国内の経済力を相対的に低下させ、しかも国際社会から孤立する危険性があるにも係わらず、依然として大國が領土的野心を放棄しないことを示唆する。ここで強調すべきことは、実際の領土編入が大國の経済的利益に適うか否かではなく、21世紀においてもいまだに「戦争」が大國の勢力を獲得するための戦略として運用されているという事実であり、大國の政策決定者の世界観にも少なからぬ影響を及ぼしているという点である。

相対的に勢力均衡で優位な状況に立つため、大國が選択する二つ目の戦略が「ブラックメール (blackmail: 脅迫)」である。この戦略は戦争の代わりに、実際の軍事力の行使ではなく、強制的な脅しと威嚇によって、自分たちの望む結果を得ようとする。ミアシャイマーによれば、ブラックメールは、大國に対してというよりも、大國の後ろ盾がない対小國用の戦略として効果を発揮する¹⁸⁾。一般的に、核抑止力を持つ大國は、ニュークリア・ブラックメール (核による脅迫) によって、核抑止力を持たない大國に対して大幅な譲歩を要求できる¹⁹⁾。或は、大國が核攻撃を示唆することによって、自國が望まない他國の行動を誘導することが出来る。典型的な事例として、現在、米韓両國が導入をめぐり調整しているTHAAD (Terminal High Altitude Area Defense missile: 終末高高度防衛ミサイル) について、中国軍部のある高官は中国CCTVのインタビューで次のような発言をした。「韓国がアメリカのミサイル迎撃システムに参加するのなら、自らがアメリカの前哨部隊であることを自認すること」であり、「その場合、核攻撃のリスクを負わなければ

らない」。さらに、このことは「先制核攻撃を行う可能性があるという意味であり、韓国にとって非常に危険である」と主張した²⁰⁾。

こうしたブラックメールや戦争という戦略は、自国がライバルに対して直接関与しながら相対的な勢力を増加させるという意味において共通している。これに対して、「ベイド・アンド・ブリード (bait and bleed: 誘導出血)」と「ブラッドレティング (bloodletting: 流血)」は、自国が紛争に直接関与するものではない。ベイド・アンド・ブリードは、敵国の間で長期的消耗戦を起こさせて国力を減らすよう仕向ける。これを改良したブラッドレティングは、ライバルたちが勝手に戦争を開始した後で、力尽きるまで徹底的に戦うよう仕向ければよく、ベイツィング (誘導) しないところに特徴があるとされる。1980年代のアメリカがソ連のアフガニスタン介入に対してこの戦略をとった²¹⁾。だが、今のところ韓国がこの2つの戦略を採用する蓋然性はかなり低い。なぜならば、韓国には米韓同盟があるからである。仮に、米中間に紛争が勃発すれば、駐韓米軍基地は自動的に紛争の最前線になる。日中間で武力攻撃が生じた場合も日米安保条約が発動すれば、アメリカはほぼ確実に韓国に対して協力を要請することになるだろう。いずれのシナリオも韓国が当事国として巻き込まれることになるので回避するのが合理的な選択となる。

他方で、これらの戦略は勢力均衡の変動が総体的に微温的な場合に有効なものである。現在の東アジア情勢は、「中国の台頭」と「日本の縮小」という地域秩序の転換期にあり、不安定に変動する中であって、潜在覇権国家が台頭する場合、十分な対処が出来ないのが実態である。そこで登場するのがバランシングとバック・パッシングという二つの国家戦略論である。バランシング (balancing: 直接均衡) とは、国家が直接責任をもって域内覇権をめざす大国を抑止する戦略である。この戦略は外交・外的バランシング (external balancing)・内的バランシング (internal balancing) という三つの方法によって構成されている。外交チャンネルを通じたバランシングは、侵略的なライバルに

対して勢力均衡の意思を示すことによって行われる。例えば、2014年4月、日中間の尖閣問題をめぐり、アメリカのオバマ大統領が「日米安保条約第5条の適用対象」となり、アメリカの対日防衛義務を明言することで外交チャンネルを通じたバランシングを行っている。一方、外的バランシングは、脅威を受けた側の国家がまとまって防衛的な同盟を形成し危険な敵を封じ込める方法である。

日本の場合、上述した二つのシナリオのどちらに傾くとしても、結局は対中バランシングを選択する。第二次安倍政権発足直後に発表された「アジアの民主主義 セキュリティ・ダイヤモンド」構想はそうした動きの代表的な事例である。この構想は、海洋権益の拡大を図る中国を牽制し、海洋安全保障を強化する日本側の意図が読み取れる。同論文には、中国の海軍力と領域拡大が、太平洋とインド洋をまたぐ「航行の自由」(シーレーン)を脅かしている現状を確認した上で、「海洋民主国家」であるオーストラリア、インド、日本、米国(ハワイ)を基点にインド洋海域から西太平洋に広がる海洋権益を保護するダイヤモンド(ひし形)を形成する典型的な対中バランシング構想である²²⁾。この構想がもとになり日印両国は2014年8月日印首脳会談で外務・防衛閣僚協議(2プラス2)の設置の検討で合意した。さらに、共同声明文には、「特別な戦略的パートナーシップ」との文言が盛り込まれ、インドが事実上の「準同盟国」にまで格上げされた²³⁾。外的バランシング以外にも、国家の自助努力によるものに内的バランシング戦略がある。これは脅威を受けた国家が侵略的な国家に対して自らの国力を使って抑止するものである²⁴⁾。例えば、防衛費の増加や徴兵制度の実施などが該当するが、日本の場合、防衛費は横ばいであり、今のところ徴兵制度を導入する兆しはない。

これに対してバック・パッシング戦略では、潜在的な脅威に直面した国家が、自国ではなく他国の抑止力によって脅威に対処しようとする。バック・パッサーは、自国が脇で傍観している間に、他国に侵略的な国家を直接対決させようとする。典型的な事例としてミアシャイマー

が取り上げているのが、1930年代のナチス・ドイツの台頭をめぐる対応である。フランスと英国は、ナチス・ドイツとの間で抑止政策をとる代わりに、ミュンヘン会談でドイツに譲歩する宥和政策を推進した。その結果、ドイツの軍事力の矛先をソ連に向けさせた。バック・パッサーは、自国と同様に脅威を受けている他の国家を使って面倒な仕事を肩代わりさせるのである。それには次の4つの方法があるという。

- ①バック・パッサーは、潜在的な侵略国の脅威がバック・キャッチャーに向かうようにする。
- ②バック・パッサーは、普段からバック・キャッチャーの国家との関係性が疎遠になるようにしておく。
- ③バック・パッサーは、侵略的な国家の目をバック・キャッチャーに向けさせ、また、万一、バック・パッシングが失敗した場合に備えて防衛力を備えておく。
- ④バック・パッサーが、バック・キャッチャーの国力が上がるのを許すだけでなく、それをサポートする。²⁵⁾

次章で詳察するように、現在、韓国の朴政権は「中国の台頭」に対して明らかにバック・パッシング戦略をとっている。その理由は、バック・パッシングが韓国のヘッジング政策を推進する数少ない国家戦略だからであり、そこには韓国に内包される構造的要因が関係している。この戦略がうまくいく場合、潜在的な覇権国家の膨張をバック・キャッチャーが対処する間に、長期消耗戦に巻き込まれ、域内の勢力均衡が自国に有利なものとなる。また、韓国のように、地政学的にランド・パワーとシー・パワーにはさまれた国家にとって、複数の危険なライバル国に囲まれてしまえば、それに対処できるだけの軍事力を持たない場合には極めて魅力的な戦略となる。ただし、この戦略はどの国家にも簡単に取れる戦略ではない。バック・キャッチャーが抑止に失敗すれば、バック・パッサーは戦略的に窮地に立たされるからである²⁶⁾。

他方で、これ以外の国家戦略であるのが、ア

ピースメントとバンドワゴニングである。バンドワゴニング (bandwagoning: 追従政策) の根底にある概念は、弱小国が必死に抵抗した後で強国の侵略を許した場合、強国は敗戦国に対して多くの罰を課すのは明らかであるので、あらかじめ弱小国は要求を受け入れておく方が合理的であるとの判断に基づくものである。大抵の場合、侵略的な大国に弱小国が一国で対処しなければならない場合に採用される戦略である²⁷⁾。バンドワゴニング以外にも、アピースメント (appeasement: 宥和政策) による譲歩戦略もある。この戦略では、アピースメントを行う国家が、自国の領土の一部を強力な敵国に譲渡するなどして侵略者を懐柔し、平和的な方向に誘導させる。この戦略の根底には、侵略国の好戦性は、彼らが自らを戦略的に弱い立場にあると恐怖を感じていることから生じると考える。アピースメントは、自国に悪意がないことを示し、軍事バランスを相手の有利になるようにして安心させ、最終的にはその国の態度を友好的なものに変化させることを狙っている。この戦略は、侵略的な国家を封じ込めるための努力を何もしないバンドワゴンとは違い、脅威を抑止しようとする努力は続ける²⁸⁾。

3. 韓国の国家戦略

中国の東アジアに於ける台頭は急速なものであるが、戦争という極端な戦略をとれないため、必然的に採用される選択肢は限られてくる。それは、中国の台頭という大きな問題に対して、米韓同盟の役割を果たすのか、或いは、バック・パッシングするのかという方法である。

(1) 朴槿惠政権の「ヘッジング」政策

韓国の左派系有力紙であるハンギョレ新聞は社説で「韓国外交は冷戦期から培ってきた既存の日米・米韓同盟の枠組みに残るのか、或は中国の隊列に合流するべきなのか深刻な苦悩に直面」しており、「日中間で葛藤が深刻化するほど韓国はどちらの側につくのかという質問を受けるようになるだろう」と主張した²⁹⁾。この社説は、現在の東アジアで日中間の葛藤構造が続く中、地政学的に大陸勢力と海洋勢力の狭間

に位置する韓国外交の苦悩を端的に表現している。こうした地政学的な環境で「生存」するため、朴政権が推進しているのが「ヘッジング政策」である。ヘッジング政策の提唱者であり、対中政策のブレーンとして韓国外交に影響力を有する延世大学国際大学院教授の韓硯熙によると³⁰⁾、今後の韓国外交の主要な課題は、米韓同盟を維持しながら対中関係をいかに改善していくのかに収斂される。それによれば、韓国外交は盧武鉉政権下で対中関係に傾斜し過ぎた側面がある一方、李明博政権では韓米関係が強化されたものの対中関係は悪化した。このため、過去のふたつの政権の対外政策を融合することが、今後、朴政権の目指すべき東アジア外交政策であると主張した。確かに、現在までのところ、中国は韓国に韓米同盟の破棄までを要求していない。従って、韓米同盟の必要性について説明することで、韓国が中国を説得する余地がある³¹⁾。実際、韓はニューズウィーク誌とのインタビューにおいても「米韓同盟に支えられる安全保障と、中国との戦略的協力関係に基づく経済的繁栄を同時に維持しなければならない」と強調している³²⁾。アメリカ一国への過度の依存を避けること自体、国家がアナーキーな世界において生存するための戦略として悪いものではない。だが、国家戦略論の枠組みからみれば、これは明らかにバランスの放棄を意味する。オフENSIP・リアリズムの予測によれば、東アジアの地域構造は、今後、益々不安定化する。こうした不安定化に備え、通常であれば韓国は米韓同盟がある以上、バランシ

グに加わるはずである。実際、中国の台頭というより大きな課題に、日本は日米同盟を基軸に対中バランシング政策をとりながらこの地域における勢力均衡を保持しようとしている。それにもかかわらず、なぜ韓国はバック・パッシング戦略を選択するのか。韓国が従前の日米韓の「疑似同盟」³³⁾による枠組みから徐々に脱却する原因を検証するため、以下では構造的要因について検討していく。

(2) 韓国の貿易構造と対中経済依存の特徴

現在、朴政権が進めているヘッジング政策は、中国との経済協力関係を深めることが前提となっている。韓国の対中輸出は、2002年から2004年にかけて前年比30%以上の伸びを続け、その結果、2003年には中国が米国を抜いて韓国の最大輸出相手国となった。これに伴い、2013年に韓国の対中輸出依存度は過去最高を記録している。また、中国からの輸入も増加を続け2007年には日本を抜き最大の輸入相手国となった。さらに、2012年以降、日韓関係が悪化したことで日本からの観光客数が前年比21.9%減少したのに対して、中国からの観光客数は52.5%の増加となり日本を抜いて最多を記録した³⁴⁾。勿論、中国経済の位相の高まりは、何も韓国に限られている訳ではなく、世界規模で生じる現象である。日米両国においても同様に貿易相手国としての中国の位相は高まっている。そうであるならば、なぜ韓国のみがバック・パッシングを選択し、日米はバランシングを選択しているのか。それを明らかにするた

表1 日・米・韓三カ国のGDPに占める輸出の割合

国/項目		2009	2010	2011	2012	2013
韓国	GDP	901.90	1,940.00	1,202.40	1,222.80	1,304.50
	GDPに占める輸出の割合	48%	49%	56%	56%	54%
日本	GDP	5,035.10	5,495.30	5,905.60	5,933.70	4,901.50
	GDPに占める輸出の割合	13%	15%	15%	15%	15%
米国	GDP	14,417.90	14,958.80	15,533.80	16,244.60	16,800.00
	GDPに占める輸出の割合	11%	12%	14%	14%	14%

*The World Bank Data, U.S. Census Bureauをもとに著作作成。

**GDPの単位は10億ドル。

めには、韓国経済の構造を日米と比較する作業が有効である。

表1にもあるように、日米韓三カ国が外部経済環境から受ける影響は、実は構造的に大きく異なっている。世界銀行の統計によれば、韓国のGDPに占める輸出の割合は、2011年を境に50%を超過し、2012年には56%の高い水準にまで達している。その一方、日米両国の場合、GDPに占める輸出の割合は15%程度の水準を維持しており、2009年以降それ程大きな変化が見られない。要するに、日米は経済活動全体に占める輸出の影響力が韓国に比べ限定的なものであり、経済活動の多くは国内市場に依拠する内需主導型経済であることが分かる³⁵⁾。これとは対照的に、韓国は輸出による経済活動がGDPの半数以上を占めているため、日米と比較すると約3.6倍も外部環境からの影響を受け易い経済構造なのである。これは韓国の貿易構造における対中依存の状況を検証すると一層鮮明になる。

さらに表2は、日米韓三カ国のGDPに占める対中経済依存の割合を示している³⁶⁾。それによれば、韓国のGDPに占める対中輸出の割合は11.1%にも上っている。これに対して、日本の場合、2.6%に過ぎない。米国に至っては、全体の経済活動の0.7%を対中輸出に依存するにとどまっている。このデータは、日米にとって中国経済への依存度が依然として相対的にかなり低いことを示している。つまり、この統計を見ると韓国経済は日本に比べ4倍、米国とは

11倍以上も中国経済に依存していることが分かる。要するに、グローバル化は確かに経済の相互依存度を高めたものの、その影響は国家によって非対称なものなのである。内需主導の日本と輸出主導による韓国では、中国の台頭に対する戦略に違いが生じるのは当然のことである。さらに経済力に占める対中経済の影響量からも日韓両国の対外政策に懸隔を生み出しているのである。

(3) 外交・安全保障問題における「中国の役割」論の拡大

i) 北朝鮮による脅威の多辺化

韓国がバック・パッシング戦略を推進する理由は、なにも経済問題にだけ求められるものではない。外交安全保障問題における中国の役割が拡張していることも重要な要因である。北朝鮮による核開発は大量破壊兵器の運搬手段となる弾道ミサイル能力の増強に努めている点を想起すれば、この地域の安全保障環境をより一層不透明かつ不確実なものとしている。勿論、北朝鮮と地続きにある韓国にとってこの問題は、直接的な安全保障上の脅威として認識されている。北朝鮮による2006、2009、2013年の3度に及ぶ核実験の実施によって、核兵器開発計画は相当程度進んでいると考えるのが妥当であろう。また、2010年ウラン濃縮活動が露見した結果、北朝鮮の核兵器開発計画の全貌はこれまで以上により一層不透明なものになった³⁷⁾。北朝鮮の発表によれば、最近でも数千基規模の

表2 日・米・韓三カ国の対中輸出額とGDPに占める対中輸出の割合

国/項目		2009	2010	2011	2012	2013
韓国	対中輸出額	86.70	116.80	134.10	134.30	145.90
	GDPに占める対中輸出の割合	9.6%	10.6%	11.1%	10.9%	11.1%
日本	対中輸出額	109.60	149.00	161.40	144.70	129.80
	GDPに占める対中輸出の割合	2.1%	2.7%	2.7%	2.4%	2.6%
米国	対中輸出額	69.40	91.90	104.10	110.50	121.70
	GDPに占める対中輸出の割合	0.4%	0.6%	0.6%	0.6%	0.7%

* “U.S. Trade in goods with CHINA” 2009-14, U.S. Census Bureau, Foreign Trade; 한국무역협회 “최근 대중수출 부진요인과 시사점” 2014; 日本財務省貿易統計; 環日本海経済交流センター編 “日本貿易指標” をもとに著作作成。

** 対中輸出額の単位は10億ドル。

遠心分離機を備えたウラン濃縮工場の稼働が確認されており³⁸⁾、北朝鮮が高濃縮ウランによる核兵器開発を同時に推進している可能性がある。北朝鮮の核開発を監視すべきIAEAも2009年4月寧辺から監視要員が追放されており、施設の状況について確実な状況を把握しておらず、北朝鮮の核開発の実態は一層不確実性を増している。一般的に、核兵器を弾道ミサイルに搭載するためには、小型化・弾頭化するため必要があるが、1960年代に核保有クラブが次々とそれを実現したことから、北朝鮮が比較的短時間でそれを実現する可能性もあるだろう³⁹⁾。これまでのところ日米韓の三ヶ国は、北朝鮮を核保有国として認定していない。だが、2012年の金正恩体制の成立以降、北朝鮮は着実に核保有国としての地位を既成事実化する動きを推進している⁴⁰⁾。38度線を境に北朝鮮と接する韓国にとって、北朝鮮による核・ミサイルの脅威は安全保障上死活的な問題である。

韓国は当初、この問題を多国者協議の枠組みによって解決を試みた。核開発問題についていえば、2005年9月に行われた六者会合における共同声明の発表によって、「すべての核兵器及び既存の核計画の放棄」が定められ、一時的にマルチ外交による成果も見られた。しかし、2006年7月北朝鮮がミサイル発射を強行し、同年10月には核実験実施を発表したことによって、六者会合の機能は事実上完全に停止した⁴¹⁾。その後、2008年12月六者会合に関する主席代表者会合が開催されるなどの動きもあったが、結局のところ現在に至るまで多国者協議による交渉は機能不全に陥っている⁴²⁾。

核やミサイル開発といった問題だけでなく、朝鮮半島では地域レベルでの紛争リスクも再燃している。2010年には、北朝鮮によって韓国哨戒艦沈没事件（3月）、延坪島砲撃事件（11月）といった挑発行為が繰り返された。特に、延坪島砲撃事件は、1953年朝鮮戦争停戦協定締結以降、韓国の領土がはじめて砲撃を受けたこと、さらに、民間人の犠牲者が出たことなどから、韓国では朝鮮問題に対する政策の見直し論争が盛んに行われるようになった。

ii) 北朝鮮問題の脅威に対する政策転換

李明博政権（当時）の対外政策は、米韓同盟の強化を中心とした脅威の封じ込めによるものが中心であった。すなわち、この時点において、韓国は米国の東アジア政策にかなりの程度同調しており、対中バランス政策にも理解を示していた。しかし、米国による抑止だけでは、北朝鮮リスクを適切に管理することができないと世論は判断するようになり、北朝鮮にとって伝統的な同盟国である中国からの働きかけへの期待が急速に膨らんでいった。こうした傾向は朴政権に入ってから特に顕著なものになった。

2012年、大統領選挙で当選した朴槿恵次期大統領（当時）は、北朝鮮問題に対する対応策として、「韓国と周辺4強の協調が重要」だとし、日米中ロ四カ国の大使の表敬訪問を受けた⁴³⁾。前政権が日米大使の表敬訪問だけを受けていたことを考えると、朴政権が日米韓の枠組みによるバランスとは別の選択肢を選ぶ可能性を示唆する最初の動きであった。こうした動きは、朴槿恵大統領の側近によって更に強まりを見せた。2013年1月に開催された第21回APPF（アジア太平洋議会フォーラム）⁴⁴⁾で姜昌熙議長がロシアを訪問し、全国人民代表大会常務委員会委員長（国会議長に相当）と会談した。姜昌熙議長は朴大統領の最側近のひとりとして知られる与党系の有力議員である。姜はその席で、北朝鮮の核問題解決に向けて「北朝鮮の追加挑発と核実験の防止のためには中国の役割が重要である」とし「韓国と中国が戦略的協力パートナーの精神で北朝鮮核問題の解決のためにより一層緊密に協力していかなければならない」と述べた⁴⁵⁾。

一方、朴大統領も韓国メディアとのインタビューで「中国も（北朝鮮の）核を受け入れず核実験反対を決然と叫び、北朝鮮がふたたび新たな核実験をしないよう努力してきた」とこれまでの中国の仲介者としての役割を評価し、「中国は朝鮮半島の平和と安定を維持する上で重要な突っ張り棒（뚝방）の役割をしている」と高く評価した。また朴大統領は「中国は北朝鮮の対外貿易の約90%を占める程、経済的に相当な影響力を有している（中略）このような点か

ら、今後、中国の役割が相当重要」とした⁴⁶⁾。

さらに、2014年3月にはドイツ・ドレスデン工科大学での演説（「ドレスデン演説」）においても、「朝鮮半島統一には、（筆者註——北朝鮮核・ミサイル開発などの）すべての障壁を崩さなければならず、その上に『新たな朝鮮半島』を建設しなければならない」と述べた⁴⁷⁾。この演説から北朝鮮問題の解決が「南北統一の前提条件」であると現政権が認識していることが確認される。結局のところ、統一問題に於いても中国の役割が拡大しているのである。

実はこうした認識は、政府レベルだけでなく、韓国の市民社会レベルにおいても急速に拡大している。2014年7月の習近平国家主席の初の国賓訪韓直後に中央日報と峨山政策研究院が実施した共同世論調査は、特に、安全保障分野での韓国人の中国に対する心理的な拒否感が非常に低くなったことを示唆するものとなっている。「第二の朝鮮戦争が起きる場合、中国が北朝鮮を助けるために介入すると思うか」との質問に対しては、34.9%が「中国が韓国を助ける」と予想した。これは2012年の李明博政権時に行われたアンケート調査の結果（75.9%）に比べて半分以下に減少した数値である⁴⁸⁾。また、中国の持続的かつ不透明な軍事費の増強にもかかわらず、中国を安全保障の脅威対象として認識していた過去の傾向も変化した。「中国との安保協力についてどう思うか」という質問に81%が「支持する」を選んでいる。中国との協力事案には「北朝鮮核問題」が最初にあげられた。そして、もっとも興味深いことに「北朝鮮核問題の解決のために主導的な役割を果たさなければならない国家」を尋ねると、当事国の韓国（33.7%）よりも中国（34.3%）がさらに高い数値を記録した。これは米国（22.5%）よりも10ポイント以上高い数値である。こうした傾向は統一問題についても伺える。「朝鮮半島の統一と平和構築のために中国の助けが必要だ」と答えた比率が82.4%に達した⁴⁹⁾。こうした市民社会における中国に対する役割論の変化は、明らかに朴政権のバック・パッシング戦略の推進材料となっているのである。

iii) 戦略論から見た歴史認識問題

日中間の領域内覇権が加速する現在、中国の国防費の増大は日本の自衛隊の役割を拡張し、それがさらに中国の国防費を増加させる循環を生んでいる。しかしながら、中国の敵対的認識が韓国に向かえば、北朝鮮問題における「中国の役割」を前提にする朴政権の対外政策と統一政策には支障が生じかねない。それは韓国外交にとって合理的でも望ましい姿でもない認識されている。結局のところ、韓国としては、日中間の紛争には出来るだけコミットせず、また、中国の台頭にもバランスを維持しつつ巻き込まれないようにする選択が合理的であると認識されている。そのために朴政権はバック・パッシング戦略を主導しているのだが、その本質は、大国の台頭に対して、いかに自国を「傍観者」の立場に置くのかにある。この意味において歴史問題は戦略上の有効なカードである。なぜならば、急速に台頭する国家と良い関係を構築する、もしくは、最低でも刺激しないようにするということが、バック・パッシング戦略上合理的な方法だからである。さらに、バック・パッサーは普段からバック・キャッチャーの外交関係を疎遠にしようとする傾向があるとされるが、歴史認識問題という倫理的かつ人道主義的な外交問題をテコに日韓関係を許容される範囲内で疎遠にし、中韓関係が強化されることになれば、日米と共に反中バランス政策を推進する必要がなくなる⁵⁰⁾。これは執拗に日韓関係改善を求める同盟国・アメリカからの外交圧力を受け流す狙いもある。「日本の歴史修正主義」のために、韓国が日米韓三ヶ国による反中バランスに参加できないと主張できるからである。そして、今までのところ、この戦略はうまく機能しているように見える。

2014年7月の習近平・中国国家主席の初の国賓訪韓はまさにこうした点を表す象徴的な出来事であった。1992年の中韓国交正常化以降、中国の最高指導者としてはじめて友好国である北朝鮮よりも先に韓国を訪問したのである。「日本の歴史問題での韓中協力」を強調し、「韓中関係の実質的格上げ」が試みられた⁵¹⁾。習近平国家主席も「世界反ファシズム戦争勝利

70周年であり、中国抗日戦争勝利70周年、朝鮮半島光復70周年でもあり、双方は記念行事を開催できる」とし、これに応じた⁵²⁾。中華は共同声明の付属文書で旧日本軍慰安婦問題をめぐる資料の共同研究や新資料の発掘を進めることで合意した。韓国としては、対日姿勢での連繋を維持することに成功したと言えるだろう⁵³⁾。共同声明には中国の南シナ海での強引な海洋進出や国防費の増大などの懸念については一切話し合われなかった。韓国が対中バランスを日米に委ねると共に、日本との歴史認識問題を材料に中韓接近を正当化する傾向がより一層鮮明なものになったのである⁵⁴⁾。歴史問題での共闘の引き換えに、対中市場の有利なポジションを占有することもできた。

いうまでもなく、日韓関係にはこれまでも長い間、歴史認識をめぐる問題が横たわってきた。北朝鮮帰国事業、日韓基本条約、歴史教科書問題など歴史認識をめぐる両国の葛藤は濃淡があるにせよ継続してきた訳であり、決して目新しい問題などではない。しかしながら、朴政権以降、歴史認識問題は、歴代政権の方法論とは明らかに異なり、日韓間における二カ国間交渉、並びに、「仲介者」としての米国との折衝の文脈から脱皮し、戦略的な合理性を伴いながら、中国との「反日共闘」の材料として用いられるようになったのである。

iv) 高まる米国の危機意識

勿論、米国はこうした韓国のバック・パッシング戦略に対して危機感を抱いている。米国がもっとも恐れいているのは、中国が日韓対立に乗じ、朝鮮半島での影響力を強めることである。現在までのところ、オバマ政権は「アジア重視」を掲げ、「アジア・リバランス」による関与政策をとっており、クリストファー・レインが指摘するような「オフショア・バランス」として動き出している様子は見られない⁵⁵⁾。実際、米国の対中バランス政策は、日米、米豪、米韓の3つの同盟関係を軸に展開されている。しかし、韓国がバック・パッサーになり、中国との直接対決を避けることになれば、米国の関与政策の三本柱のひとつが揺らぐことになる。

2014年以降、米国による積極的な日韓に対する仲介の働きかけは、こうした懸念を払拭するための動きである。オバマ政権に近い高官によれば、「中国の習近平政権は日韓の歴史対立を使い、猛烈な勢いで韓国を中国側に引き寄せようとしている。このままでは韓国は日米から引きはがされ、やがて中国の影響圏に取り込まれてしまう。米政権が本当に心配しているのはこの展開だ」という⁵⁶⁾。また、2014年4月、オバマ大統領のアジア歴訪の際、「韓国の安邦の繁栄の基礎は米国だ」と述べたのも、韓国の中国接近に釘を刺すものであった⁵⁷⁾。

一方、こうした米国の見立てに同調する声も国内の専門家からあがっている。千英宇峨山政策研究院顧問は「韓国との関係発展にいつになく積極的な中国の態度をテコにし、象徴的な修辭に満足せずに冷静に『貸借対照表』を問いつめて計算書を突き出すべき時だ」と論じている。その上で、千は、「中国に対するロマン主義に警戒すべき」として、「米国の対中国包囲網を威嚇と認識している中国は、フィリピンやベトナム・日本などほかの領域内諸国と対立関係を作っており、韓国を包囲網の出口にしようということ」と主張している。だが、韓国国内からのこうした主張が広く受け入れられることは現実的な見立てではないだろう。中国経済の成長が続く限り、韓国のバック・パッシング戦略は合理的なものとして世論から認識されることになる。

4. 結論

バック・パッシング戦略は朴政権において有効な国家戦略であると認識されている。GDPの大半を貿易によって稼ぎ出す経済構造を持ち、さらに日米と比較して対中経済依存度が著しく高い状態にある韓国にとって、今後もこの戦略論は合理的な国家戦略として位置づけられるだろう。本稿でも見てきたような韓国経済の対中経済への依存構造は、今後ますます顕著なものになることが予想されているため、この戦略の正当性は揺るぎないものになるに違いない。また、北朝鮮による核・ミサイル開発問題や地域紛争といった韓国独自の苦悩に関して

も、仲介者としての中国の役割に対する期待値は高まる一方である。これは中国経済の成長と東アジア地域における影響力の増大が韓国世論の認識として共有されていることと無関係ではない。

前述した通り、韓国は北朝鮮問題の解決を南北統一の前提として位置づけている。これは冷戦期韓国における反共産主義ナショナリズムや反日ナショナリズムとは性格の異なる「統一ナショナリズム」を刺激している。韓国・統一ナショナリズムが中国の存在によって刺激される構造は、バック・パッシング戦略の正当性をより強固なものとすることを予見させる。

東アジアにおける日中のパワー・バランスの転換と韓国のバック・パッシング政策には高い相関性があるため、短期的に韓国がバック・パッシング政策を放棄し、反中バランスに傾く蓋然性はかなり低いだろう。従って、本論で見てきたような構造的・戦略的な理由から、韓国が中・韓歴史共闘路線を放棄する見込みも相当希薄である。畢竟、中国経済の急成長に伴う東アジア地域構造の変動が、日韓関係を構造的に左右する最も重要な変数となる新たな時代へと移行しているのである。

【注】

- 1) 東アジア地域において韓国はその経済規模と軍事力から大国・小国どちらにも属さないため、本稿ではミドル・パワー（中進国）として位置づける。
- 2) John J. Mearsheimer, *The Tragedy of Great Power Politics* (New York: Norton, 2001), pp.17-18.
- 3) モーゲンソー（現代平和研究会・訳）『国際政治Ⅱ 権力と平和』（東京：福村出版, 1986）p.224.
- 4) 2001年ミアシャイマーは国際政治学の重要理論であるオフエンシブ・リアリズム理論をはじめて体系的に提示した。著書は日本語のみならず、中国語・アラビア語など世界8ヶ国語に翻訳されており、現在の米国国際政治学研究に重大な影響を及ぼした国際政治理論書であり、国家戦略論としての性質も兼備している。なお、

日本語版には地政学者の奥山真司氏による優れた邦訳書があり、本稿も同訳書を参考にしたことを予め明記しておきたい。

- 5) John J. Mearsheimer, 2001, pp.29-32.
- 6) John J. Mearsheimer, "Why the Ukraine Crisis Is the West's Tault: The Liberal Delusions That Provoked Putin" *Foreign Affairs*, Vol. 93 No. 5 (September/October 2014). pp.1-12.
- 7) John J. Mearsheimer, 2001, ch.10.
- 8) GERARD BAKER and ALASTAIR GALE, "South Korea President Warns on Nuclear Domino Effect" *The Wall Street Journal*, May 29, 2014.
- 9) 例えば、最近の韓国では、鄭夢準、金東聖などセヌリ党有力議員の核保有の推進に関する議論がある。정몽준 「핵무기 보유 능력 갖춰야」 『한겨레』 2012.6.3.
- 10) "Pacifist Japan is inching towards being 'normal'", *Financial Times*, July.2.2014. また、防衛、外交、スパイ、テロリズムのうち、特段の必要性がある国家安全保障情報を特定秘密に指定し、情報セキュリティを高めるため制定された「特定秘密保護法」もこうした動きの傍証である。内閣官房特定秘密保護法布施行準備室「特定秘密の保護に関する法律説明資料」首相官邸HP <http://www.kantei.go.jp/jp/pages/tokuteihimitu.html>（2014年9月8日最終確認）
- 11) 「IMF報告書『アジア各国の対中輸出依存度が日本を大幅に上回る』」『レコードチャイナ』2014.5.14. <http://www.recordchina.co.jp/group.php?groupid=88022&type=0>（2014年9月16日HP最終確認）
- 12) John J. Mearsheimer, 2001, ch.10.
- 13) 防衛省「中国の2014年度国防予算について」防衛相HP資料 http://www.mod.go.jp/j/approach/surround/pdf/ch_d-budget_20140311.pdf（2014.9.17.最終確認）
- 14) 「中国国防費12.2%増」『時事通信』2014.3.5.
- 15) John J. Mearsheimer, 2001, ch.10.
- 16) ケネス・ウォルツ（河野勝・岡垣知子訳）『国際政治の理論』（東京：勁草書房, 2010）p. 226.
- 17) 同上, p.252.
- 18) John J. Mearsheimer, 2001, pp.152-153.
- 19) 勿論、必ずしもブラックメールが機能するとは限らない。核兵器は「抑止の手段」としては有効だが、「ブラックメールの手段」として限界

- を内包しているとする研究がある。Todd S. Sechser and Matthew Fuhrmann, “Crisis Bargaining and Nuclear Blackmail”, *International Organization*, Volume 67, Issue01, Jan2013, pp.173-195.
- 20) 「한국 '사드' 도입시 한·중 관계 훼손…핵타격 우려도」『뉴스1』2014.8.5. <http://news.naver.com/main/read.nhn?mode=LSD&mid=shm&sid1=100&oid=421&aid=0000951182> (2014.9.11.最終確認)
- 21) John J. Mearsheimer, 2001, pp.153-155.
- 22) Shinzo Abe, “Asia’s Democratic Security Diamond”, DEC 2012, Project Syndicate. <https://www.project-syndicate.org/commentary/a-strategic-alliance-for-japan-and-india-by-shinzo-abe>
- 23) 「安倍首相の『安保ダイヤモンド構想』、対中抑止へ完成間近」『産経新聞』（電子版）2014.9.2. <http://sankei.jp.msn.com/politics/news/140902/plc14090200340003-n2.htm> (2014年9月15日最終確認)
- 24) John J. Mearsheimer, 2001, p.157.
- 25) Ibid., pp.157-159.
- 26) Ibid., pp.159-162.
- 27) Ibid., pp.162-163.
- 28) Ibid., pp.163-164.
- 29) 「한반도 전략권 가진 미국 요청맨 · · · 일본군 한반도 무력 개입 현실화」『한겨레』2014.7.2.
- 30) 韓熙視は、2013年朴大統領の最初の特使団の団員として中国に派遣された人物である。現在は大統領直属機関である「統一準備委員会」の構成員として朴政権の対中政策を指南している。
- 31) 한석희 「공세적 중국과 2013년 중국 대외정책 전망」(2012.7.17) 동아시아연구원 (EAI) 『Smart Q & A』 No. 2012-12, pp.1-3.
- 32) J・パークシャー・ミラー 「日本外しを狙う韓国の誤算」『Newsweek』（日本版）2013年5月28日, p.30.
- 33) 日米韓の「疑似同盟」関係については下記の文献を参照。Victor D. Cha, *Alignment Despite Antagonism The United States-Korea-Japan Security Triangle* (California: Stanford University Press, 1996).
- 34) 奥山英彦 「強まる韓国の中国との経済関係」日本総合研究所編 『アジア・マンスリー』2014年3月号.
- 35) 勿論、この数値は日米韓の輸出関連企業群の数値（中間財）を包括していない。それでも特定国家の貿易依存度を国際比較し、それがあくまで相対的なものであることを示すには充分であろう。
- 36) ある国家が別の国家にどの程度経済的に依存しているのかを示す尺度にはいくつかの方法がある。一般的に、国家の貿易輸出額に占める割合が経済の相互依存性を比較する尺度として多用されている。しかしながら、この比較は内需主導型国家に対するある国家の経済的影響力を実際よりも大きく見積もる傾向がある。輸出主導の産業構造である韓国と内需主導型経済構造を持つ日米との比較に適さない。経済構造の違いを反映させながら、三カ国の対中経済依存をより客観的に分析するには、GDPに占める対中経済貿易の割合を比較する方法が適切である。
- 37) 防衛省防衛研究所 「朝鮮半島―急速に進む北朝鮮の体制継承と再編される韓国の安全保障政策」『東アジア戦略概観2012』（東京：防衛省防衛研究所, 2012）p.59.
- 38) 『労働新聞』2010.11.30.
- 39) こうした新たな核保有国の出現は、国際的核体制の不確実性を増加させるばかりでなく、北朝鮮のような小国が核保有する場合、技術的、政治的に既存の核保有国と同様の責任ある行動を取らないリスクを増やし、東アジア地域で核拡散が生じた場合、地域の軍事拡散の競争が起き、勢力均衡が崩れ落ちる危険性が生じる。防衛省編 「第2節朝鮮半島」『平成26年版防衛白書』（東京：日経印刷, 2014）p.18.
- 40) 「北朝鮮の核保有認めず 日米韓防衛当局が声明 実験阻止へ連携」『日本経済新聞』2014年4月19日
- 41) 六者会合というマルチ交渉の枠組みの外、すなわち、米朝のバイラテラルな交渉によって実際の合意形成がなされたという指摘もある。James L. Schoff, Charles M. Perry, and Jacquelyn K. Davis, *Nuclear Matters in North Korea: Building a Multilateral Response for Future Stability in Northeast Asia* (Washington, D.C.: Potomac Books, 2008), p.17.
- 42) 日本外務省ホームページ 「北朝鮮 (North Korea) 基礎データ」2014年7月17日 (2014年9月10日 HP 最終確認)
- 43) 「朴槿恵次期大統領、4強外交で第一歩」2012年12月21日 『中央日報』
- 44) アジア太平洋議会フォーラム (APPF) は、

- 日本、米国、韓国、中国、ロシアなど27カ国によって構成され、アジア太平洋地域における政治、経済的協力と域内平和、及び安定を維持するための協議体として1993年に創設された。
- 45) 「강창희 의장, 중국 러시아에게 북핵문제 해결 위한 역할 당부 - 우방귀 (吳邦國) 중국 전인대 상무위원장 마트비엔코 러시아 상원의장과 연쇄 회담-」 한국국회 『보도자료』 2013.1.28.
- 46) 「박대통령 “북 핵실험시 6자회담 의미 없어” WSJ 인터뷰」 『朝鮮日報』 2014.5.30.
- 47) 「전문 박근혜 대통령 드레스덴 공대 연설」 『오마이 뉴스』 2014.3.28.
- 48) 「韓国国民『統一に中国必要』82%だが『中国食品は買わない』81%」 『中央日報』 (日本語版) 2014.6.27.
- 49) 同上.
- 50) 戦略論上の理論的視座については、以下の部分に詳しい (John J. Mearsheimer, 2001,p.158).
- 51) 「反日共闘で韓中関係の『格上げ』狙う首脳会談」 『朝鮮日報』 2014.6.20.
- 52) 「習近平主席が朴槿恵大統領と会談、中韓関係の今後の発展に4つの努力」 『人民網日本語版』 2014.7.4.
- 53) 「中韓、北朝鮮非核化へ連携」 『日本経済新聞』 2014.7.4.
- 54) 「蜜月、危うさはらむ」 『日本経済新聞』 2014.7.4.
- 55) Christopher Layne, *The Peace of Illusions: American Grand Strategy from 1940 to the Present* (Ithaca :Cornell University Press, 2007).
- 56) 「日韓の改善促す本当のわけ」 『日本経済新聞』 2014年4月14日
- 57) 「アジア歴訪、安保で成果」 『日本経済新聞』 2014年4月30日.